

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	60,700	3,928,757	△69,723	4,624,254
当期変動額					
剰余金の配当			△81,099		△81,099
親会社株主に帰属する当期純利益			117,233		117,233
自己株式の取得				△39,610	△39,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		24,774			24,774
当期変動額合計	—	24,774	36,135	△39,610	21,300
当期末残高	704,520	85,474	3,964,893	△109,333	4,645,554

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109,159	△12,474	96,685	4,720,939
当期変動額				
剰余金の配当				△81,099
親会社株主に帰属する当期純利益				117,233
自己株式の取得				△39,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,516	8,642	170,158	194,932
当期変動額合計	161,516	8,642	170,158	191,458
当期末残高	270,675	△3,832	266,843	4,912,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	438,219	191,577
減価償却費	368,163	367,200
のれん償却額	21,812	21,812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△272
受取利息及び受取配当金	△26,633	△21,939
受取保険金	△57,902	—
支払利息	38,805	36,950
持分法による投資損益(△は益)	△6,374	10,263
災害損失	15,942	—
売上債権の増減額(△は増加)	505,603	247,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,364	385,516
仕入債務の増減額(△は減少)	△241,057	△218,799
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,525	△1,350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,889	15,532
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,341	△2,345
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	2,296
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56,234	70,519
投資有価証券評価損益(△は益)	15,365	—
固定資産売却益	△8,558	△38,047
固定資産除却損	949	1,333
保険積立金の増減額(△は増加)	△2,182	2,366
未収入金の増減額(△は増加)	43,457	△96,746
未払費用の増減額(△は減少)	△38,685	△15,262
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,362	51,972
出資金売却益	—	△25,401
助成金収入	—	△43,072
その他	40,957	51,558
小計	1,031,358	993,343
利息及び配当金の受取額	26,633	21,939
利息の支払額	△39,332	△36,905
法人税等の支払額	△171,949	△45,880
災害損失の支払額	△41,463	—
助成金の受取額	—	43,072
保険金の受取額	57,902	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,149	975,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197,508	△161,054
有形固定資産の売却による収入	8,558	1,020
無形固定資産の取得による支出	△13,722	—
無形固定資産の売却による収入	—	37,605
投資有価証券の取得による支出	△21,966	△4,497
投資有価証券の売却による収入	—	1,262
短期貸付けによる支出	—	△600
長期貸付けによる支出	—	△2,014
短期貸付金の回収による収入	152	—
定期預金の預入による支出	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,488	△128,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,000	△40,000
長期借入れによる収入	260,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△417,914	△633,406
自己株式の取得による支出	—	△14,836
配当金の支払額	△94,616	△81,099
リース債務の返済による支出	△76,882	△104,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,412	△474,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△501	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,748	373,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,545	1,762,293
現金及び現金同等物の期末残高	1,762,293	2,135,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,409,040	—	—	1,409,040
合計	1,409,040	—	—	1,409,040
自己株式				
普通株式	57,387	—	—	57,387
合計	57,387	—	—	57,387

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,616	70.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,099	利益剰余金	60.00	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,409,040	—	—	1,409,040
合計	1,409,040	—	—	1,409,040
自己株式				
普通株式	57,387	6,500	—	63,887
合計	57,387	6,500	—	63,887

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,099	60.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,967	利益剰余金	30.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、セグメントを構成単位とした「耐火物事業」、「エンジニアリング事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物事業」は、黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工、焼却炉等のメンテナンス及び付帯する機器類の販売、「不動産事業」は建物、駐車場賃貸、太陽光発電事業を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,740,223	3,096,759	406,058	9,243,040	—	9,243,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,656	—	—	100,656	△100,656	—
計	5,840,879	3,096,759	406,058	9,343,696	△100,656	9,243,040
セグメント利益	345,984	357,877	217,289	921,150	△534,801	386,349
セグメント資産	5,880,782	431,486	1,649,326	7,961,594	2,965,328	10,926,922
その他の項目						
減価償却費	230,305	7,847	96,089	334,241	33,922	368,163
のれん償却額	—	21,812	—	21,812	—	21,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,541	10,318	—	233,859	15,829	249,688

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△534,801千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,965,328千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。
- (3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,727,671	2,519,367	410,752	7,657,790	—	7,657,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,784	—	—	70,784	△70,784	—
計	4,798,455	2,519,367	410,752	7,728,574	△70,784	7,657,790
セグメント利益	71,524	268,704	232,797	573,025	△513,655	59,370
セグメント資産	5,334,774	407,841	1,569,100	7,313,383	3,392,377	10,704,092
その他の項目						
減価償却費	242,590	5,348	91,584	339,522	27,677	367,199
のれん償却額	—	21,812	—	21,812	—	21,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208,669	4,325	14,380	227,374	921	228,295

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△513,655千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,392,377千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 3,492.71円	1株当たり純資産額 3,651.92円
1株当たり当期純利益金額 226.97円	1株当たり当期純利益金額 87.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	306,787	117,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	306,787	117,233
期中平均株式数(千株)	1,352	1,345

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,720,939	4,912,397
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,720,939	4,912,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,352	1,345

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2021年3月30日開催の取締役会において、日本ピーシーエス株式会社の発行済株式の全てを取得して子会社化することを決議し、2021年4月5日付で日本ピーシーエス株式会社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：日本ピーシーエス株式会社(以下「日本ピーシーエス」)

事業の内容：塗装設備及び塗装器具の製作販売等

②企業結合を行った主な理由

日本ピーシーエスは1966年(昭和41年)に設立された塗装設備等製作販売会社であり、主に自動車関連向け塗装工程に係る自動車力機、塗料循環装置の設計製造を行っております。当社も自動車関連産業を主要取引先としていることから、それぞれの技術・ノウハウ等を共有することで、自動車関連メーカー等との取引拡充を展望し、子会社化することといたしました。

③企業結合日

2021年4月5日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 489百万円

取得原価 489百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 40百万円(概算)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年4月30日開催の取締役会において、2021年6月30日を基準日として株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する普通株式1株につき5株の割合で分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 1,409,040株

株式分割により増加する株式数 5,636,160株

株式分割後の発行済株式総数 7,045,200株

株式分割後の発行可能株式総数 20,000,000株

(3) 日程

基準日 2021年6月15日(火曜日)

基準日 2021年6月30日(水曜日)

効力発生日 2021年7月1日(木曜日)

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更について

① 変更の理由

今回の株式分割の伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2021年7月1日をもって当社定款の一部を変更いたします。

②変更の内容

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 4,000,000株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 20,000,000株とする。

③変更の日程

効力発生日 2021年7月1日(木曜日)